

## 平成31年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年11月5日

上場会社名 北越工業 株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6364 URL <http://www.airman.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長 (氏名) 寺尾 正義  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 管理本部長 (氏名) 上原 均 TEL (0256) 93-5571  
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月12日 配当支払開始予定日 平成30年12月4日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績 (平成30年4月1日～平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	19,143	17.6	2,478	35.3	2,675	38.9	1,746	38.3
30年3月期第2四半期	16,284	9.3	1,832	△5.4	1,925	1.7	1,262	△5.2

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 1,955百万円 (22.0%) 30年3月期第2四半期 1,602百万円 (50.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	59.48	—
30年3月期第2四半期	42.98	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第2四半期	41,658	25,849	61.8	876.57
30年3月期	39,406	24,542	62.0	832.21

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 25,735百万円 30年3月期 24,427百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	12.00	—	22.00	34.00
31年3月期	—	15.00	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

30年3月期期末配当金の内訳 普通配当 12円00銭 記念配当 10円00銭

### 3. 平成31年3月期の連結業績予想 (平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	37,000	5.5	4,780	4.8	4,800	2.2	3,250	0.5	110.72

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期2Q	30,165,418株	30年3月期	30,165,418株
② 期末自己株式数	31年3月期2Q	806,187株	30年3月期	812,669株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期2Q	29,357,875株	30年3月期2Q	29,375,613株

(注) 期末自己株式数には、「資産管理サービス信託銀行(株)(信託E口)」が保有する当社株式(31年3月期2Q 268,300株、30年3月期 275,000株)が含まれております。また、「資産管理サービス信託銀行(株)(信託E口)」が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(31年3月期2Q 269,786株、30年3月期2Q 252,271株)。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

当社は、平成30年11月26日(月)に機関投資家及びアナリスト向け説明会を開催する予定です。

この説明会で使用する四半期決算補足説明資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1	当四半期決算に関する定性的情報	2
	(1) 経営成績に関する説明	2
	(2) 財政状態に関する説明	3
	(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
	(4) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当	4
2	四半期連結財務諸表及び主な注記	5
	(1) 四半期連結貸借対照表	5
	(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
	四半期連結損益計算書	
	第2四半期連結累計期間	7
	四半期連結包括利益計算書	
	第2四半期連結累計期間	8
	(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
	(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
	(継続企業の前提に関する注記)	10
	(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
	(追加情報)	11
	(セグメント情報)	12

## 1 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、堅調な企業収益を背景に緩やかな回復傾向にありました。世界経済におきましては、米国は引き続き堅調さを維持し、アジアにおいても経済回復が続きました。

このような情勢のなかで当社グループは、建設機械需要の高まりに対して、増産対応と生産効率の向上、原価低減の徹底など生産体制の整備を進めてまいりました。販売面では、海外現地法人を軸にさらなる販路の開拓に注力してまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)	対前年同四半期 増減率 (%)
売上高 (百万円)	16,284	19,143	17.6
(国内売上高) (百万円)	(10,286)	(11,555)	(12.3)
(海外売上高) (百万円)	(5,998)	(7,588)	(26.5)
営業利益 (百万円)	1,832	2,478	35.3
経常利益 (百万円)	1,925	2,675	38.9
親会社株主に帰属する 四半期純利益 (百万円)	1,262	1,746	38.3

当社グループでは事業内容を2つのセグメントに分けており、セグメント別の状況につきましては、次のとおりであります。

## (建設機械事業)

建設機械事業セグメントは、主にエンジンコンプレッサ、エンジン発電機、高所作業車などの事業で構成しております。

国内は首都圏を中心とした再開発やインバウンド景気などを背景に建設機械の出荷が堅調に推移しました。海外では現地法人による販路開拓などの効果により北米向けが伸長したほか、エネルギー資源価格の回復とともに東南アジアでの需要の盛り返しがみられました。利益面につきましては、好調な販売による増収効果と工場の操業度向上によって前年同期を上回りました。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)	対前年同四半期 増減率 (%)
売上高 (百万円)	12,765	15,626	22.4
セグメント利益 (百万円)	1,947	2,597	33.3

## (産業機械事業)

産業機械事業セグメントは、主にモータコンプレッサ、部品、サービスなどの事業で構成しております。

販売は前年レベルで推移しましたが、利益面では補給部品の供給などアフターサービス事業が好調に推移し、前年同期比で増益となりました。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)	対前年同四半期 増減率 (%)
売上高 (百万円)	3,519	3,516	△0.1
セグメント利益 (百万円)	457	525	14.9

## (2) 財政状態に関する説明

## (資産、負債及び純資産の状況)

当第2四半期連結会計期間末の財政状態は、総資産が前連結会計年度末に比べ2,251百万円増加し、41,658百万円となりました。

流動資産につきましては、「2 四半期連結財務諸表及び主な注記、(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書」に記載のとおり現金及び預金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ1,610百万円増加し、30,717百万円となりました。

固定資産につきましては、時価の上昇により投資有価証券が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ641百万円増加し、10,941百万円となりました。

流動負債につきましては、電子記録債務が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ655百万円増加し、11,726百万円となりました。

固定負債につきましては、私募債の発行により社債が増加したこと及び流動負債への振替により長期借入金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ289百万円増加し、4,082百万円となりました。

純資産につきましては、利益剰余金が増加したこと及び時価の上昇によりその他有価証券評価差額金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ1,306百万円増加し、25,849百万円となりました。

その結果、当第2四半期連結会計期間末における自己資本比率は前連結会計年度末に比べ0.2ポイント減少し、61.8%となりました。

## (キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1,710百万円増加し、11,872百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益及び売上債権の減少等により、3,060百万円の収入超過（前年同期は3,102百万円の収入超過）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出、有形固定資産の売却による収入及び投資有価証券の取得による支出等により、540百万円の支出超過（前年同期は65百万円の支出超過）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出及び配当金の支払額等により、851百万円の支出超過（前年同期は588百万円の支出超過）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、ほぼ当初の予想どおりに推移しており、平成30年5月9日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

今後、何らかの変化がある場合には適切に開示してまいります。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要政策のひとつとして位置付けております。基本的には、企業体質の強化や将来の収益力向上に向けた投資に内部留保を効率的に活用しながら、収益状況に対応した配当を継続的に行う方針であります。

当期の年間配当につきましては、当初の予想どおり1株当たり30円とし、平成30年11月5日開催の取締役会において、平成30年9月30日を基準日とする1株当たり15円の間配当を実施することを決議いたしました。

## 2 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	10,492,342	12,203,079
受取手形及び売掛金	14,349,092	13,602,648
商品及び製品	3,089,732	3,330,228
仕掛品	161,102	162,235
原材料及び貯蔵品	605,861	953,375
その他	409,189	466,307
貸倒引当金	△598	△568
流動資産合計	29,106,722	30,717,306
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,649,422	5,494,291
減価償却累計額	△4,064,792	△3,917,929
建物及び構築物(純額)	1,584,630	1,576,362
機械装置及び運搬具	7,526,936	7,265,147
減価償却累計額	△5,768,194	△5,602,884
機械装置及び運搬具(純額)	1,758,742	1,662,262
土地	1,812,069	1,716,136
建設仮勘定	82,897	463,554
その他	1,347,865	1,343,671
減価償却累計額	△1,230,742	△1,228,936
その他(純額)	117,123	114,735
有形固定資産合計	5,355,462	5,533,051
無形固定資産		
投資その他の資産	129,356	124,260
投資有価証券	3,706,969	4,401,423
関係会社出資金	510,081	339,351
繰延税金資産	373,585	319,255
その他	233,420	232,580
貸倒引当金	△8,787	△8,537
投資その他の資産合計	4,815,270	5,284,073
固定資産合計	10,300,089	10,941,385
資産合計	39,406,811	41,658,692

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,352,679	3,430,340
電子記録債務	3,577,315	4,121,053
短期借入金	375,000	375,000
1年内償還予定の社債	500,000	—
未払法人税等	941,959	911,432
賞与引当金	709,261	893,721
役員賞与引当金	71,520	71,505
製品保証引当金	28,980	31,350
その他	1,514,474	1,892,261
流動負債合計	11,071,191	11,726,663
固定負債		
社債	—	500,000
長期借入金	1,225,000	1,037,500
株式給付引当金	98,688	109,506
役員株式給付引当金	75,447	84,125
P C B 対策引当金	75,339	7,084
退職給付に係る負債	2,145,826	2,160,809
その他	172,559	183,731
固定負債合計	3,792,860	4,082,757
負債合計	14,864,051	15,809,421
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,416,544	3,416,544
資本剰余金	3,887,594	3,887,594
利益剰余金	15,862,433	16,956,915
自己株式	△348,306	△342,756
株主資本合計	22,818,265	23,918,297
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,714,312	1,971,882
為替換算調整勘定	△8,381	△59,436
退職給付に係る調整累計額	△96,658	△95,291
その他の包括利益累計額合計	1,609,273	1,817,153
非支配株主持分	115,220	113,819
純資産合計	24,542,759	25,849,271
負債純資産合計	39,406,811	41,658,692

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	16,284,978	19,143,566
売上原価	11,567,754	13,587,798
売上総利益	4,717,223	5,555,768
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	349,407	374,357
製品保証引当金繰入額	1,480	2,370
役員報酬及び給料手当	862,950	881,055
賞与引当金繰入額	331,347	357,073
役員賞与引当金繰入額	34,650	37,455
退職給付費用	50,558	49,637
株式給付引当金繰入額	6,012	6,201
役員株式給付引当金繰入額	12,498	13,094
その他	1,235,934	1,355,917
販売費及び一般管理費合計	2,884,839	3,077,161
営業利益	1,832,384	2,478,606
営業外収益		
受取利息	3,340	4,551
受取配当金	25,456	37,632
為替差益	37,825	106,178
持分法による投資利益	—	17,649
その他	45,833	76,856
営業外収益合計	112,456	242,868
営業外費用		
支払利息	4,638	7,964
シンジケートローン手数料	2,008	13,986
投資有価証券評価損	—	14,145
持分法による投資損失	11,217	—
その他	1,333	10,153
営業外費用合計	19,197	46,249
経常利益	1,925,644	2,675,226
特別利益		
固定資産処分益	451	1,591
特別利益合計	451	1,591
特別損失		
固定資産処分損	3,279	73,778
特別損失合計	3,279	73,778
税金等調整前四半期純利益	1,922,816	2,603,038
法人税、住民税及び事業税	748,825	914,256
法人税等調整額	△95,789	△59,149
法人税等合計	653,036	855,106
四半期純利益	1,269,779	1,747,931
非支配株主に帰属する四半期純利益	7,204	1,639
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,262,575	1,746,292

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	1,269,779	1,747,931
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	317,320	257,569
為替換算調整勘定	23,065	△32,228
退職給付に係る調整額	519	1,366
持分法適用会社に対する持分相当額	△7,782	△18,827
その他の包括利益合計	333,123	207,880
四半期包括利益	1,602,902	1,955,812
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,595,698	1,954,172
非支配株主に係る四半期包括利益	7,204	1,639

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,922,816	2,603,038
減価償却費	301,413	311,771
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△2,501	16,950
株式給付引当金の増減額(△は減少)	10,751	11,763
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	12,498	13,072
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△440	△280
PCB対策引当金の増減額(△は減少)	—	△68,255
製品保証引当金の増減額(△は減少)	1,480	2,370
受取利息及び受取配当金	△28,797	△42,183
支払利息	4,638	7,964
持分法による投資損益(△は益)	11,217	△17,649
投資有価証券評価損益(△は益)	—	14,145
有形固定資産処分損益(△は益)	2,827	72,187
売上債権の増減額(△は増加)	2,221,172	738,718
たな卸資産の増減額(△は増加)	△377,877	△609,127
仕入債務の増減額(△は減少)	△158,383	734,437
未収消費税等の増減額(△は増加)	△104,423	△96,834
未払消費税等の増減額(△は減少)	△25,841	22,167
その他	141,941	53,396
小計	3,932,491	3,767,653
利息及び配当金の受取額	28,924	207,080
利息の支払額	△4,894	△8,136
法人税等の支払額	△854,497	△905,741
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,102,023	3,060,856
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△330,050	△330,080
定期預金の払戻による収入	458,002	330,062
有形固定資産の取得による支出	△164,820	△287,904
有形固定資産の売却による収入	344	98,551
無形固定資産の取得による支出	△20,310	△12,526
投資有価証券の取得による支出	△326	△338,167
関係会社出資金の払込による支出	△8,232	—
貸付金の回収による収入	250	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△65,143	△540,064
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△220,000	△187,500
社債の発行による収入	—	500,000
社債の償還による支出	—	△500,000
リース債務の返済による支出	△11,632	△12,780
自己株式の取得による支出	△214	△259
配当金の支払額	△354,124	△648,320
非支配株主への配当金の支払額	△2,280	△3,040
財務活動によるキャッシュ・フロー	△588,250	△851,900
現金及び現金同等物に係る換算差額	35,552	41,826
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,484,181	1,710,718
現金及び現金同等物の期首残高	6,740,935	10,162,280
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,225,117	11,872,999

- (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項  
(継続企業の前提に関する注記)  
該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)  
該当事項はありません。

## (追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

## (従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、従業員への福利厚生を目的として、従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)を適用し、当該指針に従って会計処理を行っております。

## ① 取引の概要

当社は、従業員に対し個人の貢献度等に応じてポイントを付与し、一定の条件により受給権の取得をしたときに当該付与ポイントに相当する当社株式を給付します。従業員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理しております。

## ② 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度136,836千円、144,800株、当第2四半期連結会計期間135,418千円、143,300株であります。

## (取締役、執行役員及び監査役に対する業績連動型株式報酬制度)

当社は、取締役(社外取締役を除く。)、執行役員及び監査役(社外監査役を除く。)(以下、「役員」という。)に対するインセンティブの付与を目的として、役員に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)に準じて会計処理を行っております。

## ① 取引の概要

当社は、役員に対し当該事業年度における報酬月額、業績達成度等に応じて一定のポイントを付与し、役員退任時に累積ポイントに応じた当社株式を給付します。役員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理しております。

## ② 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度109,971千円、130,200株、当第2四半期連結会計期間105,579千円、125,000株であります。

## (セグメント情報)

前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

## ① 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	建設機械事業	産業機械事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	12,765,519	3,519,459	16,284,978
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	12,765,519	3,519,459	16,284,978
セグメント利益	1,947,886	457,043	2,404,930

## ② 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	2,404,930
全社費用(注)	△572,546
四半期連結損益計算書の営業利益	1,832,384

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

③ 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

① 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	建設機械事業	産業機械事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	15,626,707	3,516,859	19,143,566
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	15,626,707	3,516,859	19,143,566
セグメント利益	2,597,434	525,227	3,122,662

② 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	3,122,662
全社費用(注)	△644,055
四半期連結損益計算書の営業利益	2,478,606

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

③ 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。